

下水の早期復旧へ、 専門技術者派遣。

復旧へ、急げ。

直ちに支援体制をつくり、専門技術者を現地に派遣。

激しい揺れや巨大津波により、多くの下水処理場と下水管が破壊、稼働停止状態となった。

震災翌日には先遣隊が派遣され、状況を調査。そして、応急対策や復旧を迅速に、また効果的に進めるため、関係機関などの協力のもと、3月15日に現地支援本部が設置され、支援体制が整えられた。

この体制にもとづき、全国の自治体や日本下水道事業団、下水道関係企業などの協力を得て、専門技術者が直ちに現地に向かった。被災施設の復旧工事に向け、施設点検を6月16日までに完了。この間、延べ5,732人が現地入りし、被災自治体の支援を行った。

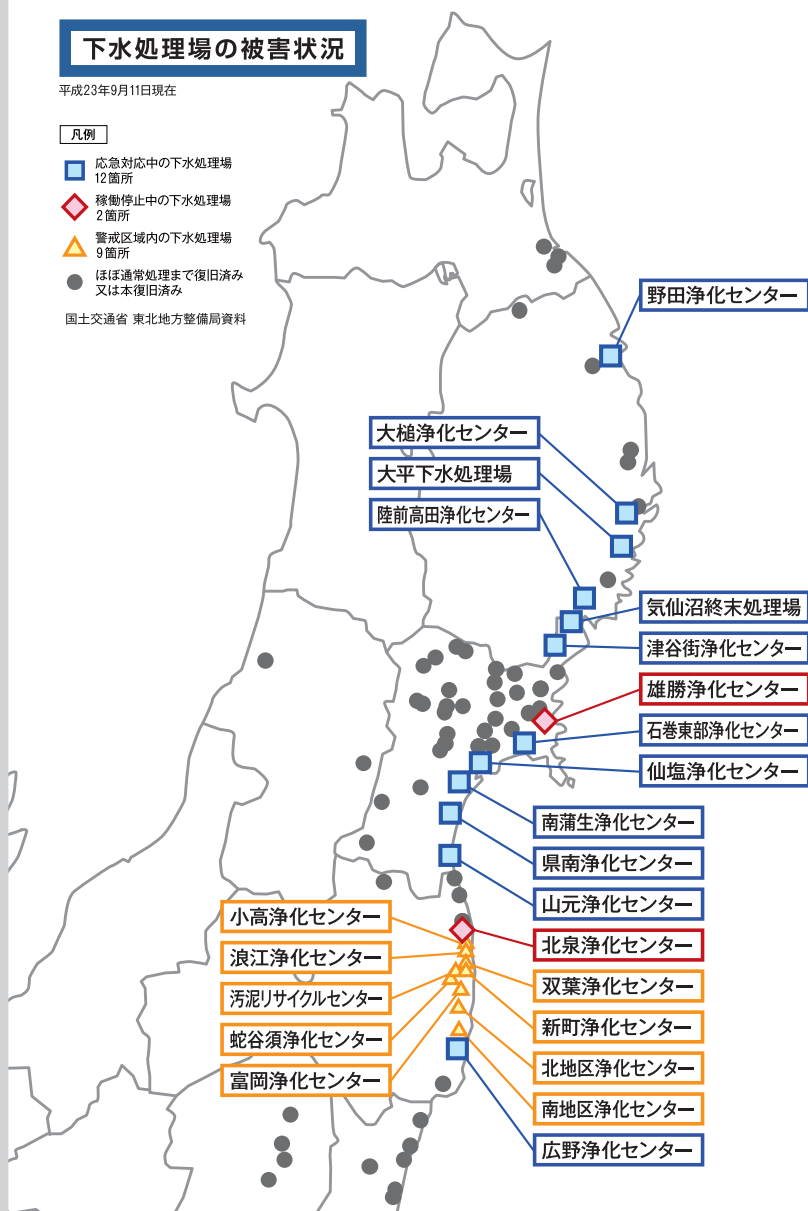
下水処理場の被害状況

平成23年9月11日現在

凡例

- 応急対応中の下水処理場
12箇所
- ◆ 稼働停止中の下水処理場
2箇所
- ▲ 警戒区域内の下水処理場
9箇所
- ほぼ通常処理まで復旧済み
又は本復旧済み

国土交通省 東北地方整備局資料



支援体制

下水道 現地支援本部

【担当機関】
東北地方整備局

【連携機関】
日本下水道事業団など

支援調整チーム

【担当機関】
国土交通省下水道部
国土技術政策総合研究所

【連携機関】
日本下水道事業団
(社)下水道協会
政令指定都市
下水道関係企業など

- 岩手県下水道支援本部 アドバイザー：名古屋市
- 宮城県下水道支援本部 アドバイザー：大阪市
- 仙台市下水道支援本部 アドバイザー：新潟市
- 福島県下水道支援本部 アドバイザー：神戸市



下水道現地支援本部 会議